

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	土木部建設企画課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	佐々 典明
事業群名	⑥ 建設業における人材の確保・育成に向けた取組	事業群関係課(室)	産業政策課、監理課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

建設業の人材の高齢化、後継者不足を解消するために、産学官が連携して、中長期的な人材確保の取り組みやあり方を検討し、建設人材確保育成システムの構築を支援します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
建設技能労働者の就職件数	881件	881件		—	※H27実績は、長崎労働局がH28.11月頃公表予定の資料により算定するため、空欄。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 建設業の人材の高齢化による将来の後継者不足を解消するための、産学官連携した建設業の人材確保、育成に向けた取り組み

建設業の就業者の年齢構成については、55歳以上が全体の35.5%(H22国勢調査 H17年比9.3%増)を占める一方で、29歳以下が10.8%(H22国勢調査 H17年比4.2%減)という状況で、高齢化が進んでおり、現状では人手不足により県発注工事に遅れが生じることはないものの、将来的には、建設業の担い手不足が懸念されている。また、アンケート調査によると、建設業に対するイメージは、土木の日のイベントなどの広報活動を継続的に行う中で、徐々に改善してきており、建設業の役割、魅力については一定の理解が進んでいるものの、若年層の就職促進のためには、今後も継続した魅力発信が必要である。

このため、産学官が連携して中長期的な人材確保・育成の取り組みのあり方を検討することを目的として、平成26年7月に「産学官連携建設業人材確保育成協議会」が設立され、現在は、認知度向上、就労環境改善を含め、主に若年層をターゲットとした建設業への就職促進対策を重点的に実施している。県も構成員として参画し、人材確保、育成に関する取り組みを行っているところ。協議会の主な取り組みは下記のとおり。

<人材確保・育成>

技能者の教育訓練システムの構築(H27から厚生労働省/建設労働者緊急育成支援事業を活用し、(一財)建設業振興基金が、職業訓練、資格取得、就職斡旋を無料で実施。H27は鉄筋工で実施)新規高卒者に対する早期求人申し込み(県が業界に依頼)

<建設業の魅力発信>

現場に1万人以上動員し、建設業の魅力や役割を伝える「1万人土木・建築体験プロジェクト」の実施(県の取り組み:土木の日イベント、親子の現場見学会など)県と建設業協会が協同で高校を訪問し、県内建設業の魅力伝える取り組み(H27～普通高校を含む 主に2年生対象)

<就労環境改善>

週休2日制工場の試行(県)、 社会保険未加入対策(県)、 建設業活性化セミナー(県)

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i	魅力ある建設産業促進事業 建設企画課	S62-	1,429	1,429	137	県民	産・学・官で『「土木の日」実行委員会』を組織し、建設産業の技術・在りようを広く県民に周知するため、「土木の日」イベントを行うなどし、建設業を身近に感じてもらい、イメージアップにつなげる取り組みを行った。	活動指標	「土木の日」イベントの開催(回)	1	1	100%	県内各地でイベントを開催し、約4,000人の方々に参加をいただいた。継続的なイベントの実施が「土木」に対する理解を深め、イメージアップに繋がっている。	○
			1,357	1,357	137			成果指標	土木事業・建設業の役割の理解度(アンケート)(%)	80	86	107%		
	建設業活性化セミナー 監理課	H17-	224	224	25	建設業者	厳しい経営環境におかれている県内建設業者に対して、再生支援を目的としたセミナーの開催、各種支援制度等に係るパンフレットの配布を行った。	活動指標	セミナー開催件数(回)	2	2	100%	セミナーの開催とパンフレットの配布により、建設業者に対する啓蒙・啓発に努め新分野進出及び経営革新についての機運づくりと意識の醸成が図られた。	
			259	259	32			成果指標	セミナー参加者数(人)	100	50	50%		
	地域創生人材育成事業 産業政策課	(H28補正) H28-30	—	—	—	建設業者	研修経費の負担や研修プログラムの策定支援等を行うことにより、早期離職防止、早期戦力化、将来に備えた基礎教育の実施及び企業自体の指導者育成等、人材育成能力の強化を図る。	活動指標	企業内訓練の実施数(建設業)(人)	—	—	—	—	
			194,960	0	7,258			成果指標	雇用創出数(建設業)(人)	—	—	—		
										30	—	—		
										30	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 建設業の人材の高齢化による将来の後継者不足を解消するための、産学官連携した建設業の人材確保、育成に向けた取り組み

<人材確保・育成>

技能者の教育訓練システムの構築については、職業訓練、資格取得、就職斡旋までを行っており、平成27年度、鉄筋工において、9名が訓練を受け県内企業に就職した。

雇用する企業側からも技能を身につけた即戦力の社員が雇用できるため、人材確保・育成の両面で効果のある事業となっている。

今後は鉄筋工のみならず、他の技能工についても拡大を図っていく必要があると考えているが、体制づくりなどに対し、技能者の組合の協力等が不可欠である。

また、将来的に企業の中核を担う若年層については、就職後も人材育成が必要であり、団塊世代の優れた技術者の引退が続く中、指導者の育成や教育・訓練ノウハウの蓄積が求められている。

早期求人申し込みについては、H27年から業界に対して継続して行っており、7月中に提出されたH28、3卒業の高校生に対する早期求人割合は対前年比13.4%増となるなど、改善が見られるが、人材確保のため引き続き業界に対する依頼を継続していく。

<魅力発信>

県と建設業協会と協同での高校訪問については、平成27年度からの取組で、県内の工業系高校のみではなく、普通高校を含めた16校において2年生を対象に実施した。高校生が県内建設業を知るための有効な取組と考えており、定着を図るため継続して実施する。

「1万人、土木・建築体験プロジェクト」については、親子の現場見学会など、公共事業の施工状況や土木・建築構造物などを身近に見て体験できる機会を設けており、昨年度は現場見学会などイベントに2万人を超える参加をいただいている。しかしながら、人口減少社会における建設業の担い手確保のため、国が5年間で女性技術者・技能者を倍増する目標を掲げている中、女性に対するアピールの視点が不足しているという課題もある。

<就労環境改善>

週休2日制工事の試行は、就労環境を改善することで、離職者抑制と新規入職者の入職しやすい環境づくりとなることを目的としている。平成27年度は、3件の工事で試行を行ったが、効果や問題点をしっかり検証するためには、様々な工事で、より多くの試行を行う必要がある。セミナーについては、参加者アンケートの結果等からも一定の効果が得られたものと考えられるが、参加者数は目標を下回った。今後、さらに多くの業者に参加を促すため、関心を惹き取り組み内容や周知方法等の検討が必要である。また、社会保険未加入対策については、県工事の入札参加資格から未加入企業を排除するなど加入指導に努め、平成27年度の建設業許可業者の3保険加入率は99%と取り組みの成果が顕著に出ている。今後、法定福利費を内訳明示した見積書の徹底などに取組み100%の加入率を目指していく。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
<p>i)建設業の人材の高齢化による将来の後継者不足を解消するための、産学官連携した建設業の人材確保、育成に向けた取り組み<人材確保・育成></p> <p>県としては、「産学官連携建設業人材確保育成協議会」の取り組みに沿った形で進めていくことが建設業の就職件数維持に資すると考えている。また当協議会は平成26年7月に始まったばかりであり、今後、各種取り組みの成果等を見極めた上で、県としての取り組みを考えていきたい。</p> <p>技能者の教育訓練システムの構築については、平成28年度は鉄筋工に加え、型枠工においても実施している。29年度にむけても対象の拡大が図られるよう、他の技能者の団体に対し、成功事例(型枠工、鉄筋工)を紹介することなどにより、呼びかけを行っていく。</p> <p>また、指導者育成や教育・訓練ノウハウの蓄積については、平成28年度から実施する地域創生人材育成事業により取り組むこととしている。</p> <p><建設業の魅力発信></p> <p>建設業協会で実施している高校訪問については、対象高校の拡大も視野に入れながら、継続して取り組んでいく。「1万人、土木・建築体験プロジェクト」の取組を引き続き行っていく中で、女性をターゲットにした要素も含めていきたい。</p> <p><就労環境改善></p> <p>週休2日制工事の試行については、導入した効果・問題点の検証をしっかりと行うために、今後、試行工事数を増やしていきたい。セミナーについては、ホームページ等を積極的に活用しながら国や県の支援制度をタイムリーに提供するとともに、先進事例の紹介等に取り組んでいく。社会保険未加入対策については、法定福利費を内訳明示した見積書の活用徹底を図るなど、加入率100%を目指していく。</p>	魅力ある建設産業促進事業	②	「土木の日」実行委員会においては、高校・大学との連携を強化し、課題を共有しながら、若者や女性が興味をひくイベントを企画する。また、「1万人、土木・建築体験プロジェクト」ホームページの周知拡大を図る。	改善
	建設業活性化セミナー	②	セミナー参加者のアンケート回答結果等をもとに、建設業者にとって有益な内容となるよう検討していく。	改善
	地域創生人材育成事業	②	地域創生人材育成事業(建設業分野)は、H28～30年度の新規事業として補正計上され、不足する建設技術者の育成・雇用を目指し、事業を開始したばかりである。現在、県建設業協会との連携を図りながらH28年度内30名の育成・雇用創出目標に向け順調に事業を進めており、H29年度は、その結果を踏まえ問題点等を整理し、より効果的な事業となるよう、改善を図っていく。	改善